

安全保障を 考える

ここに掲載された意見等は、執筆者個人のもので、本会の統一の見解ではありません。

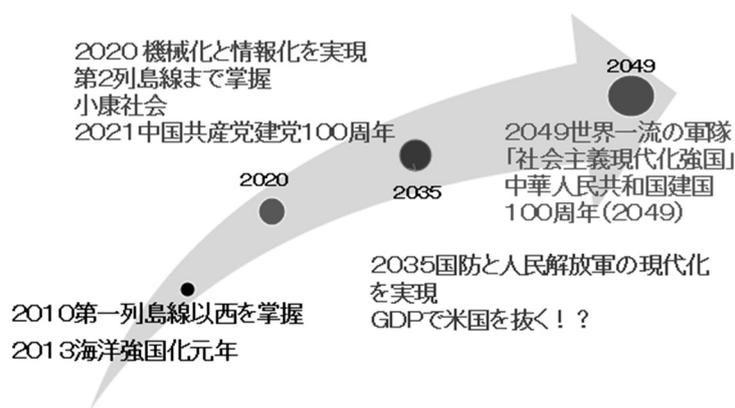
中国人民解放軍の大改革の総括

研究班 渡部悦和

序言

人民解放軍（PLA: People's Liberation Army）の発展には目覚ましいものがある。2000年以前にはあまり注目されなかった PLA は、世界第2位の軍隊になろうとしており、我が国にとっても大きな脅威になっている。毛沢東が「政権は銃口から生まれる」と語ったように、PLA は中国共産党と共に誕生した共産党の軍隊で、まさに共産党による支配を支える存在である。

図1 「中華民族の偉大なる復興の道筋」



出典：各種資料に基づき筆者が作成

習近平主席は2015年12月31日、中国建国以来、最大規模となる軍改革の断行を発表した。毛沢東や鄧小平でさえ手を付けなかった PLA の大改革に着手した。PLA 研究者の筆者としては、2020年を目標とした PLA 改革を総括しなければいけないと思っている。この大規模な PLA 改革を振り返って気づくことは、習近平主席が唱える「中国の夢」つまり「中華民族の偉大なる復興」の実現にとって、PLA は不可欠な存在である

という事実だ。PLA の発展は、中国経済の発展が前提だ。中国経済の成長に連動して国防費は毎年 6%以上の伸び率であり、急上昇する国防費を背景にして強大化する PLA なくして、中国の夢の実現は達成されないであろう。

「中華民族の偉大なる復興」の達成年度は 2049 年(中国建国 100 周年の年)であり、この年までに「社会主義現代化強国」を達成し、軍事的には「世界一流の軍隊」¹の建設を目指している。その前段階として 2020 年までに「PLA の機械化と情報化」を達成し、2035 年までに「国防と PLA の現代化」を実現すると宣言している。中国当局は、2020 年と 2035 年に設定された軍事改革の里程標は、国家の現代化と連動されていて、それらの実現が急務であるとしている。

本稿で紹介する PLA 大改革は、2015 年 12 月 31 日から 2020 年末までの 5 ケ年をかけて実施されてきた。図 1 で明らかなように PLA の大改革によって一挙に米軍に匹敵する実力がある PLA になるわけではない。この PLA 改革は、2020 年、2035 年、2049 年という里程標に向かう三段階発展戦略の第一段階として捉えるべきである。

習近平は、中国の夢のさらに具体的な目標として海洋強国の夢、宇宙強国の夢、航空強国の夢、サイバー強国の夢、科学技術強国の夢、一帯一路構想などを掲げているが、これらの夢の実現と PLA は密接不可分な関係にある。

本稿では、中国の夢の実現にとって不可欠な PLA について、2015 年末から始まった PLA 大改革が 2020 年末までに達成した成果を総括する。

1 PLA 大改革

PLA 大改革の目的は何だったか？

改革の最大の目的は、腐敗で有名だった PLA を「戦って、勝つ」軍隊にすることだった。習主席は、改革開始を公表した 2015 年末時点での評価として、「PLA は戦えないし、戦っても勝てない軍隊だ」と考えていた。「戦って、勝つ」とは、米軍と戦い、米軍に勝つことだ。改革の手始めとして習主席が打ち出したのが「PLA の総数 230 万人を 30 万人削減して 200 万人にする」ことであった。

そして、PLA を戦って勝つ軍隊にするための具体策が、「米軍式の統合運用などを取り入れ、PLA を真に戦い勝利する現代軍にすること」であった。何故、米軍方式なのか。世界最強だと評価されている米軍の長所を徹底的に真似するためだ。

なお、その他の目的には「中国共産党の PLA に対する統制(中央軍事委員会による統制)を強化すること」「軍内の反習近平派に対する権力闘争に勝利し、自らの権力基盤をより確実にすること」などの政治的要素もあることを付言しておく。

PLA の中央レベルの改革は概成した

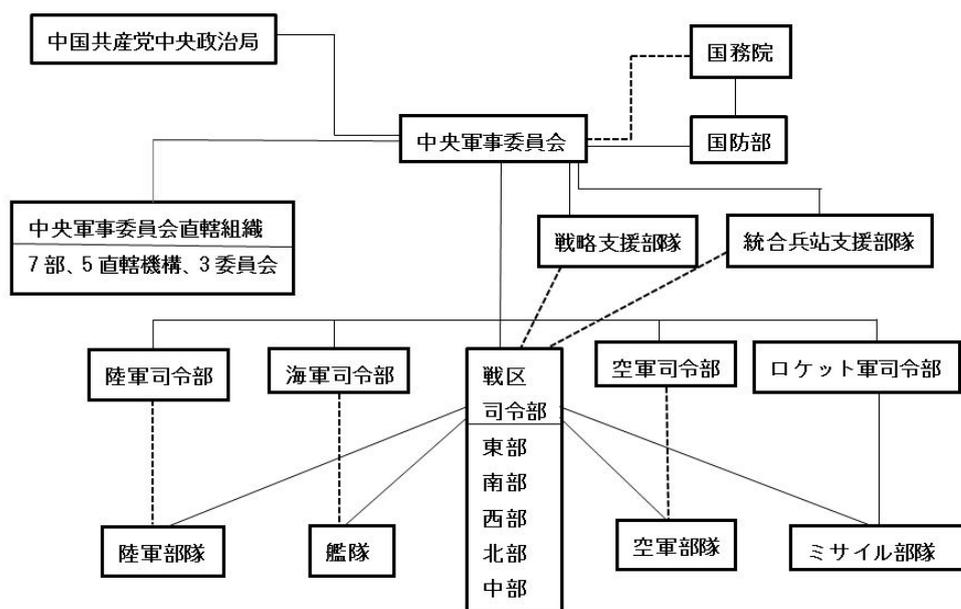
PLA 改革の「首から上」と呼ばれる「軍中央レベル」の改革は概成したと評価してよ

¹ 国防省の議会への報告書 “Military and Security Developments Involving the People’s Republic of China 2020” によると、中国当局は、「世界一流の軍隊」の定義をしていない。しかし、中国の国家戦略の文脈では、中国は 21 世紀半ばまでに、米軍その他の大国の軍事力と同等の、場合によってはそれより優れた軍事力の開発を目指している可能性がある。

い²。軍中央レベルの改革とは、従来の「7大軍区」を廃止し「5大戦区（戦域軍：Theater Command）」の新編、陸軍司令部・ロケット軍・戦略支援部隊・統合兵站支援部隊（聯勤保障部隊）の編成、中央軍事委員会直属の参謀組織の改革である。

図2はPLAの改革後の組織図である。改革後のPLAを表現する語句として、「軍委管総、戦区主戦、軍種主建」がキーワードだ。つまり、「中央軍事委員会が全てを管理し（軍委管総）、五つの戦区が作戦を実施し（戦区主戦）、軍種である陸・海・空・ロケット軍は各々の指揮下部隊の戦力開発（部隊の編成装備、訓練など）を担当する（軍種主建）」という意味だ。

図2「改革後のPLAの組織図」



出典：「China's Goldwater-Nichols? Assessing PLA Organizational Reforms」

●PLAの30万人削減を達成

改革の目標であった「PLAの総数230万人を30万人削減して200万人にする」計画は2017年末までの2年をかけて達成された。この30万削減のほとんどは陸軍の削減であったが、音楽隊や雑技団などの非戦闘組織の削減も行われた。

陸軍は、18個集団軍から5個集団軍が削減され、13個集団軍に大幅に縮小された。

●軍種レベルの変更

人民解放軍は改革以前には、陸軍、海軍、空軍の3軍種と第2砲兵³で編成されていた。軍改革に関する2015年12月31日の発表は、図2に示す軍種レベルの変更に関するものであり、陸軍司令部、ロケット軍、戦略支援部隊、聯勤保障部隊（統合兵站支援部隊）が新設された。

今回の改革によって第2砲兵がロケット軍となり、図2が示す通り、陸・海・空軍と同列の軍種となった。習主席は、「ロケット軍は、中国の戦略抑止の中核であり、国防の礎である」と発言している。新設されたロケット軍は、全て（地上発射、海上・

² 令和2年版「防衛白書」

³ 第2砲兵は、陸・海・空軍と同列の軍種ではなく、軍種の中の職種（例えば歩兵など）の扱いであった。

海中発射、空中発射)の核及び通常弾頭の戦略ミサイルを担当する。

新設された戦略支援部隊は今回の軍改革の目玉であった。現代戦に不可欠な情報戦、宇宙戦、サイバー戦、電子戦を担当する部隊だ。戦略支援部隊は、第2砲兵と同様に独立した職種であり、陸・海・空軍・ロケット軍と同列の軍種ではなく、中央軍事委員会の直轄で戦区を支援する部隊である。戦略支援部隊は、図2でも明らかなように、陸軍、海軍、空軍、ロケット軍の4軍種とは違う位置づけであり、一部の識者が主張する「戦略支援部隊を含めて5大軍種」という表現は適切ではない。

●中央軍事委員会直轄の参謀組織の変更

さらに、2016年1月11日の発表では、中央軍事委員会直轄の総参謀部(作戦、訓練、動員、情報を担当)、総政治部(政治思想教育、人事などを担当)、総後勤部(補給、輸送、衛生、財務などを担当)、総装備部(装備品の開発・調達、宇宙開発を担当)の4総部を廃止し、新たに連合参謀部、政治工作部、装備発展部など15の部門を新設した(図3参照)。

図3「改革後の中央軍事委員会の直轄参謀組織図」



出典：各種情報から筆者が作成

新組織の7部(庁)の中に連合参謀部、政治工作部、後勤保障部、装備発展部が入っていて名称からは旧4総部の機能が継承されている。旧4総部では陸軍の影響力が余りにも強く、陸軍優先主義を排除した結果、中央軍事委員会が直接15個の部門を指揮することになったと解釈できる。そして、図2をみると、中央軍事委員会が直接、陸・海・空・ロケット軍・戦区を統一的に指揮することになったことも分かる。明らかに中央軍事委員会の役割は強化されたが、負担も大きくなったことも明らかである。

●戦区の創設

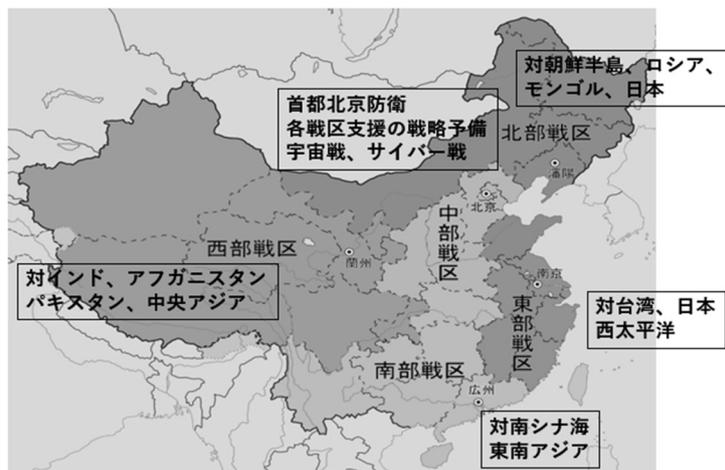
統合運用に向けた最も重要なステップは「戦区の創設」(図4参照)であった。戦区の創設により、「米軍方式の統合運用などを努めて取り入れ、真に戦い勝利する現代軍にする」という目標の第一段階は概ね達成されたと判断してよいと思う。

習主席は、腐敗の温床であった7大軍区制度の変更を2016年2月1日に発表した。軍区は、かつて7個(瀋陽、北京、蘭州、成都、南京、広州、済南)存在していたが、7軍区を5個の戦区(東部、南部、西部、北部、中部)に改編することになった。

戦区は、単なる地域を指すのではなく、戦域統合作戦指揮司令部である。戦区は、陸

軍、海軍、空軍、ロケット軍の部隊で構成されていて、平時から統合作戦を実施するようになったのは大きい変化だ。

図4 「PLAの5戦区」



出典：「The PLA's New Organizational Structure」⁴を和訳

各戦区の境界は流動的で、戦区外へ向けて戦力を展開することに重点が置かれている。戦区司令官は、米軍の地域統合軍司令官（例えばインド太平洋軍司令官）の様に、戦区内の陸・海・空軍とミサイル部隊に対し、より直接的な指揮権を持つことになった⁵。つまり、米軍の統合組織を真似た戦区を新編することにより、戦区レベルでの統合作戦を追求した。中央軍事委の指揮組織である「統合作戦指揮センター⁶」が直接、戦区司令部を指揮する体制ができ、統合作戦の観点では一応の説明がつく結果になっている。

しかし、本当に統合作戦指揮機構が上手く機能するか否かが注目される。PLA改革の試みは、中国版ゴールドウォーター・ニコルス(Goldwater-Nichols)だと形容されることがある。米国のゴールドウォーター・ニコルス法は、1986年に制定され、米軍の統合運用の根拠となった法律だ。米軍の統合作戦の試みは、1986年から30年を経過しても改善の余地は残っている。統合作戦は、一朝一夕に達成されるものではなく、PLAにおいては米軍以上に長期間が必要になるであろう。何故なら、統合運用のためには柔軟性や創造性が不可欠であるが、共産党の軍隊であるPLAに米軍の様な柔軟性や創造性があるとは思えないからだ。

戦域軍レベルで統合部隊を編成したことにより、戦区司令官が全ての軍種から提供される部隊を戦力化して統合運用することになった。特に東部戦区においては、台湾侵攻作戦や我が国の南西諸島侵攻作戦のための着上陸訓練が頻繁に行われるようになったことは、我が国にとっても脅威だ。

しかし、戦区は編成されたが、米軍の太平洋軍などと同等レベルの統合作戦を実行するには、絶え間ない演習や実戦を経験する必要があることは明らかだ。

⁴ Kenneth W. Allen, Dennis J. Blasko, John F. Corbett, Jr., The PLA's New Organizational Structure: What is Known, Unknown and Speculation, Parts 1 & 2

⁵ Jeremy Page, Wall Street Journal, April 27, 2016

⁶ 統合作戦指揮センター長は習近平であり、「統合作戦指揮センター総指揮」が役職名

●「中国共産党の PLA に対する統制を強化すること」は、制度的には達成した。

参謀組織の変更⁷により、陸軍が支配していた 4 総部（総参謀部、総政治部、総後勤部、総装備部）を改編し陸軍優先主義を排除するとともに、中央軍事委員会の影響力を強化した。4 総部の中でも総参謀部は、陸軍司令部も兼ねていたために、海軍司令部と空軍司令部の上位に位置し、陸軍が他の軍種を支配する形であった。それを解消したことは陸軍優先の排除の観点で特筆すべきである。

また、軍区制度の見直しは、陸軍優先と人事との関係でも注目される。軍区を戦区とし陸・海・空・ロケットの統合組織にすれば、その戦区司令官は陸軍の将官である必要はない、適材適所で陸・海・空・ロケットの軍種の将官をあてればいい話である。今後は、陸軍を含む各軍種間の激しい競争が予想される。統合作戦能力の向上施策は、結果的に PLA の伝統であった陸軍優先の伝統を排除することにつながるであろう。

●「軍内の反習近平派に対する権力闘争に勝利し、自らの権力基盤をより確実にすること」の一部は達成された。

習主席は、自分の息のかかった将官クラスの高官を要職に就けることにより、自らの権力基盤の強化を図った。当然ながら抵抗も強かった。特に、影響力を削がれた陸軍を筆頭に既得権益を守りたいグループの根強い抵抗があり、習主席暗殺の企ても数回あったと報じられている。PLA の伝統は面従腹背であり、権力基盤の強化は組織の下に行けば行くほど、簡単には達成されないであろう。

注目すべきは習近平独裁体制がいつまで継続するかである。

2 人民解放軍全般の改革の動き

PLA 改革の「首から上」の改革は概成したが、「首から下」の改革には多くのやるべきことが残っている。PLA の改革の動きの中で、改革の目玉であったロケット軍と戦略支援部隊を除く陸軍、海軍、空軍の状況を概観する。ロケット軍と戦略支援部隊については後述する。

PLA 陸軍 (PLAA)

陸軍は、総合評価で世界最大の地上軍であり、戦闘部隊に約 915,000 人の現役軍人がいる。中国の 2019 年の国防白書によると、陸軍は「地域防御型」から「全域機動型」への転換を推進している。

マルチドメイン作戦⁸のための戦力投入と地上部隊の機動は、陸軍の現代化の取り組みにおける一貫したテーマだ。中央軍事委員会は陸軍に長距離機動能力と戦域を跨ぐ演習を重視するよう要求している。これに対応して、陸軍はその能力を改善し、現代化を優先して、マルチドメイン作戦などの作戦遂行能力の向上を目指している。

陸軍の再編は、諸兵種連合旅団と大隊の使用を強調している。陸軍は、より小さく、より適応能力が高く、迅速に配備可能な編成に重点を置き始めた。陸軍の諸兵種連合旅団内で迅速に展開可能な大隊は、諸兵種連合作戦および統合作戦のための陸軍の新しい

⁷ 渡部悦和、「米中戦争そのとき日本は」、講談社新書、P59～P60

⁸ マルチドメイン作戦は米陸軍の作戦コンセプトだが、“Military and Security Developments Involving the People’s Republic of China 2020”によると PLA のマルチドメイン作戦に言及している。

標準「戦闘単位」となっている⁹。

陸軍の進歩した回転翼航空部隊として新編した空中強襲旅団は、陸軍の戦力投射能力において重要な役割を果たしている。陸軍の 2 つの空中強襲旅団は一連の訓練において、部隊を迅速に投入することができたと報告されている。さらに、新しい Z-20 中型輸送ヘリコプターの配備は、空襲と陸軍航空旅団に迅速な空輸と長距離投入のための新たな戦力を提供していると評価されている。

総じて、陸軍は高強度紛争において統合作戦を行う能力の改善に努めている。

PLA 海軍 (PLAN¹⁰)

量的に世界最大の海軍である人民解放軍海軍は、艦艇約 750 隻 (197 万トン)、空母・駆逐艦・フリゲート艦約 90 隻、潜水艦約 70 隻を保有し、さらに海軍陸戦隊 6 コ旅団 (3 万人) も隷下部隊だ。歴史的にみると、海軍の主要任務は、中国本土沿岸付近での「沿岸防御(near coast defense)」から第 1 列島線の内側を防御する「近海防御(near sea defense)」へ移行し、今や近海防御と第 1 列島線の外側での「遠海防護(far sea protection)」を両方追求する「近海・遠海ハイブリッド戦略」にシフトしている。

PLAN は、潜水艦、水上艦艇、水陸両用戦艦艇、空母、および補助艦艇、ならびに高度な兵器、センサー、および指揮・統制能力の開発と配備を含む、強力な艦艇の建造および近代化プログラムを推進している。

米海軍大学アンドリュー・エリクソン教授は、「PLA 海軍は 2020 年までに世界第 2 位の海軍になり、米海軍が装備する対艦巡航ミサイル以上の射程を持つミサイルを大量に保有する」「2030 年までに主要艦艇 415 隻体制を確立し、ハードウェア面において、米海軍と量においてそして質においても (たぶん) 同等になる」「2030 年までに中国海軍は、作戦の熟練度や遠海における高烈度な作戦の実施については初期のレベルだが、近海 (黄海、東シナ海、南シナ海) におけるシーコントロールにおいては、米海軍の作戦に積極的に対抗する大きな能力を保持する。そして、近海以遠に対する影響力も拡大していく」と評価している¹¹。

●空母建造と現代化が進む水上艦艇

中国最初の空母「遼寧」は、2012 年に就役したが、あくまでも訓練用空母である。ウクライナで廃艦同然となっていた旧ソ連軍空母ワリヤグを購入し、膨大な資金と人的な犠牲により、それを実際に動く状態に改修した事実には驚きを禁じ得ない。

しかし、艦載機を発進させるカタパルトの技術がなく、「スキージャンプ台からの離陸」と揶揄される発艦方式を採用したために、航空機に搭載する燃料と武器の量に制約を受け、その結果として行動半径が短くなり、攻撃能力も限定されるという評価が定着している。また、中国の国産空母 1 番艦「山東」が 2019 年 12 月に就役した。「山東」もスキージャンプ式の空母だ。

国産空母 2 番艦「002 型空母」も大連で建造中であり、電磁式カタパルトを装備するという指摘や、将来的な原子力空母の建造の計画もあるという噂もある。

⁹ “Military and Security Developments Involving the People’s Republic of China 2020”

¹⁰ 中国海軍に関する記述は、主として米国防省の “Military and Security Developments Involving the People’s Republic of China 2020” と防衛省の令和 2 年版「防衛白書」を参考にしている。

¹¹ Andrew Ericson, “Chinese Naval Shipbuilding” の P7~P8

いずれにしても、米国の最新の原子力空母ジェラルド・フォードは2017年に就役しているが、米国の空母と中国の空母には圧倒的な技術格差がある。

PLANは何隻の空母を保有するのであろうか？前述の米海軍大学エリクソン教授などの研究では、2030年には4隻の空母を保有すると予想している。一方、同大学のジェームズ・ホームズ教授によると中国海軍は空母7隻（訓練艦である遼寧を含めて）が理論的には妥当であるという¹²。1組2隻を3コ組準備し、各組を稼働（運用）、修理、訓練のサイクルで回すのが妥当だという意見だ。しかし、7隻の空母を保有するコストに耐えられるかどうかの問題である。

中国海軍の水上艦艇も顕著な進歩を遂げている。例えば、「アジア最強のミサイル駆逐艦」と自称する055型駆逐艦の一番艦が2020年1月に就役した。055型駆逐艦は8隻（就役2隻、艤装中3隻、建造中3隻）が建造されているが、2030年の時点で中国海軍は4隻の空母を保有する予定であることを勘案すると、055型駆逐艦が空母と行動を共にすることになろう。外洋海軍を目指す中国海軍にとって非常に貴重な戦力となるであろう。

●海軍陸戦隊の増強

海軍陸戦隊は、海軍に所属し、空挺部隊やヘリコプターを使った着陸作戦と揚陸艦艇を使った上陸作戦（二つを合わせた作戦を着上陸作戦という）を行う。その他にも、対着上陸作戦、特殊作戦、緊急即応部隊として大規模震災などへの緊急対応を行う。

海軍陸戦隊は最終的に、陸、海、空から作戦して人民解放軍のグローバルな作戦を支援することになるが、2020年までに海軍陸戦隊も含めてPLA改革を完了するという当初の目標は達成されそうにない。つまり、PLA改革以降4個の新しい旅団が編成され、旅団の総数は計画していた6個¹³（約3万人）になったが、完全に任務に対応できるのは2016年以前に編成されていた2個旅団だけだ。新しく編成された4個旅団は、人員と装備品が充足され、訓練を十分行い、任務を遂行する態勢になっていない。なお、海軍陸戦隊は、その隷下に航空旅団と特殊作戦（SOF）旅団を新編している。

海軍陸戦隊の増強は主として台湾が対象であるが、日本に対しても尖閣諸島のみならず、南西諸島全体を奪取する作戦に投入される可能性があり、日本にとっては警戒すべき部隊だ。

PLA 空軍 (PLAAF)

中国は、航空強国のスローガンを掲げ米国に追いつけ、追い越せの勢いで世界一の航空大国を目指している。航空機分野ではジャンボジェットなどの民航機部門とジェット戦闘機が代表する軍用機部門があるが、両部門のシナジー効果を発揮して航空機分野における世界一を目指している。

とくに軍用機については米国やロシアなどの技術をコピーして急速に実力をつけており、第四世代戦闘機が主力になりつつあるが、最新鋭の第五世代戦闘機も開発し、自国生産しようとしている。こうして中国空軍と中国海軍航空部隊は、航空強国を実現する核心的な組織になっている。

¹² James Holmes, “Will China Become an Aircraft Carrier Superpower?”

¹³ 2016年当初の予定では6個旅団10万人の予定であった。

● 空天網（空・宇宙・サイバー空間）一体化を目指す

中国の航空戦力は、人民解放軍空軍（PLAAF:PLA Air Force）と人民解放軍海軍航空部隊（PLANAF:PLA Naval Air Force）で構成されていて、作戦機総数 3020 機¹⁴で数の点ではアジア最大、世界第二位の航空戦力だ。この航空戦力は、習近平の航空強国の夢を実現する不可欠な組織であり、着実に力をつけてきている。しかし、世界第一位の米軍には質量ともに敵わない。

中国空軍のかつてのスローガンは、「空天一体」と「攻防兼備」の空軍の建設であったが、軍事科学院の『戦略学（2013年版）』では、「空天網一体」（空・宇宙・サイバー空間での作戦の一体化）を主張している。つまり、従来の空のドメインにおける作戦、宇宙のドメインにおける作戦（宇宙戦）、サイバー戦、電子戦を密接に連携させることを重視している。

● 第四世代・第五世代戦闘機、爆撃機

中国航空戦力が保有する作戦機 3020 機のなかで戦闘用航空機（戦闘機、爆撃機、多目的機、攻撃機）は 2100 機で、約半数が第三世代機の J-7（殲-7）や J-8（殲-8）よりも古い航空機で能力が限定される。それ以外に 1980 年代以降に登場した第四世代機 1058 機を保有している。中国側は、この第四世代の戦闘機について、米国の F-15 や F-16 に相当する能力を有すると主張している。最新の第五世代のステルス戦闘機はたったの 1%（22 機）しか保有していない。なお、ほとんどの中国の軍用機は、ロシアや米国の技術をコピーしたものである。

中国航空戦力の第四世代戦闘機には、ロシアから購入した Su-27、Su-30、最新型の Su-35 S（Su-35 の量産型）と中国で生産した J-10（殲-10）、J-11（殲-11）、J-11B（殲-11B）、J-15（殲-15）、J-16（殲-16）がある。第四世代機の機数は J-10 が 468 機、Su-27 と J-11 が 349 機、Su-30 が 97 機、Su-35 が 24 機、J-15 が 20 機、J-16 が 60 機となっている。前述のように第四世代機の総機数は 1058 機だ。

世界の趨勢は第五世代のステルス機の開発競争になっているが、中国は 2 種類のステルス戦闘機、J-20 と J-31 を開発している。そのうち、中国空軍は J-20 を 22 機保有している。しかし、J-20 と J-31 は、サイバースパイ活動などにより米国の F-22 や F-35 の技術を摂取して製造されたものであると言われている。通常、他国の技術を窃取して作られた兵器は、元の兵器を超えることはできない。筆者は J-20 と J-31 が F-22 や F-35 に匹敵するとは思わない。

爆撃機に関しては、旧ソ連が 1950 年代に開発した Tu-16 をコピーした H-6（轟炸 6 型）を 120 機保有しているが、米空軍と比較すると圧倒的に見劣りがする。しかし、中国空軍は旧式の H-6 の能力向上に努めており、核弾頭対応の長射程対地巡航ミサイル（CJ-20）を搭載可能な H-6（H-6K や H-6N）の保有数を増加させている。

中国は新型の長距離ステルス爆撃機 H-20（轟炸 20 型）を開発中である¹⁵。H-20 の機体は、尾翼のない全翼機で、米軍のステルス爆撃機 B-2 および空母を離発着可能な無人機 X-47B に酷似している。つまり、米国の技術を窃取して開発された可能性がある。この H-20 の登場は、地上発射の大陸間弾道ミサイル、潜水艦発射ミサイル、

¹⁴ 令和 2 年版 防衛白書、防衛庁

¹⁵ 2018 年 10 月 9 日付のシンガポール華字紙『聯合早報』

空中発射兵器の中国の「核トライアド」の完成を意味する。

●輸送機

Y-20（運-20）が開発され、2016年7月に正式運用を開始した。Y-20は、ロシア製IL-76輸送機を代替する輸送機で、最大積載量66トン（日本の輸送機C-2の約2倍の最大積載量）、積載重量40トンにおける最大航続距離7800kmだ。Y-20は問題なく運用されていて、PLAの遠距離行動能力が飛躍的に高まっている。

また、Y-20の派生型機として、早期警戒管制機、海上哨戒機、空中給油機を開発しようとしている。

なお、Y-20の形状は、米国の大型輸送機C-17などに似ているといわれている。米国では、ボーイング社からC-17の設計図など25万件の資料が中国により窃取された事件と無関係ではないという指摘がある。

●航空エンジンの開発が最大の弱点

習主席は航空強国になると宣言したが、中国航空機産業の最大の弱点は、独力では優秀なエンジンを製造できないことだ。戦闘機のエンジンについては、国産エンジンの開発（WS-10や最新のWS-15）に努めているが、質的な問題点が指摘され、より信頼性が高いと思われるロシア製のAL-31FやAL-41F1Sの購入を続けている。

J-20の最新バージョンJ-20Bは、中国製のWS-15エンジンを搭載し、パフォーマンスを向上する予定である。しかし、WS-15の開発・生産の予定期限は既に過ぎている。WS-15が完成するまでの間、J-20はロシア製のAL-31Fを搭載して運用される。

3 ロケット軍

中国は核軍拡を進める唯一の先進国

ロケット軍は、中国の戦略的な全て（地上発射、海上・海中発射、空中発射）の核および通常型のミサイルを担当する部隊であり、多種多様な通常型の移動式地上発射弾道ミサイルと巡航ミサイルを開発・配備している。中国は核搭載可能なミサイル戦力を大幅に改善する新たな大陸間弾道ミサイル（ICBM）を開発している。米国を脅かすことができる中国の陸上発射のICBMの弾頭数は、今後5年間でおよそ200発まで増加すると予想されている。

中国は、対地・対艦ミサイルDF-26の在庫数を増大している。DF-26は、従来の通常弾頭と核弾頭を迅速に交換できる可動式の地上発射中距離弾道ミサイルシステムだ。中国の強力な地上発射の従来型ミサイル部隊は、規模と能力を増大させている空中および海上ベースの精密攻撃能力を補完する¹⁶。

核兵器の開発に執念を燃やし、最終的に中国を核兵器保有国にした人物は毛沢東である。毛沢東には、中国の国家建設後の朝鮮戦争、台湾海峡危機などで、米国の核兵器によりしばしば威嚇されたという思いが核兵器開発の執念の根底にある。

中国は、先進諸国では唯一、核軍拡を進めている国である。米国とロシアは圧倒的な核大国ではあるが、新たな核の開発や配備数の増加を推進しているわけではない。

それではなぜ、中国は核軍拡を推進しているのか。核兵器の分析で世界的に有名な全

¹⁶ “Military and Security Developments Involving the People’s Republic of China 2020”

米科学者連盟の資料¹⁷に基づくと、2020年の段階での米国と中国の核弾頭数を比較すると、5550発と320発（17対1）で米国が圧倒的に優勢だ。つまり、中国の米国に対する核第一撃は、米国の第二撃報復能力を無効化することはできない状況だ。中国が核軍拡を推進するのは、明らかにこの17対1の差を縮小したいと思っているからだ。

中国は、核弾頭数の問題だけではなく質の点でも改善を図っていて、その実例がMIRV（複数個別目標再突入弾頭）化であり核弾頭の小型化の試みだ。

中国は多種多様なミサイルを保有する世界一のミサイル大国

中国は2019年10月1日に建国70周年を迎え、北京の天安門広場で過去最大規模の軍事パレードが行われた。一連の行事を盛大に行う目的は国内的には国威発揚だが、国外的には米国をはじめとする諸国に、習主席が指導してきた人民解放軍改革の成果、とくに核戦力の三本柱である大陸間弾道ミサイル（ICBM）、潜艦発射弾道ミサイル（SLBM）、核搭載戦略爆撃機の実力を知らしめるためだった。

●ロケット軍が保有する核戦力の概要

人民解放軍のロケット軍は、主要な核戦力である大陸間弾道ミサイルとしてDF-5A（東風5A：最大射程距離1万3000キロメートル）、DF-31A（東風31A：同1万1200キロメートル）、DF-31（東風31：同7200キロメートル）、DF-4（東風4：同5500キロメートル）、DF-41（東風41：同1万2000～1万5000キロメートル）を保有している。また、日本にとって脅威となる準中距離弾道ミサイル（MRBM:Medium-Range Ballistic missile）としてDF-21C（東風21C:同1750キロメートル）、DF-21（東風21：同1750キロメートル）を保有している。さらに、秘匿性の高い核戦力としてSLBMであるJL-2（巨浪2：同7200キロメートル）を保有する。

核戦力において重要なことは、相手からの核の第一撃に対して、生き残って撃ち返す能力（第二撃能力）を高めることだ。中国はこの点について、路上機動のDF-31およびDF-41と094型弾道ミサイル原子力潜水艦（晋級SSBN）（12発のJL-2潜水艦発射型弾道ミサイルを搭載）の導入により残存報復能力を高めている。

そして、DF-5AミサイルをMIRV化し、さらに路上機動能力のある次世代ICBMや次世代のSSBNとSLBMを開発中だ。

中国の戦力の中核は多種多様なミサイルだ。中国は過去数十年間、核および通常抑止力を強化するために多くの資源を投入してきた。米国に対抗するためだ。中国は、米国が核戦略見直しによって「戦術核兵器使用の敷居を下げた」と認識し、「将来の戦闘で核兵器を使用する可能性さえある」と警戒している。

2019年のパレードは、中国の核および通常抑止力を米国などの諸国に誇示する良い機会だった。注目すべき兵器を以下に紹介する。

DF-41

DF-17（東風17）

¹⁷ F A S（Federation of American Scientists）、<https://fas.org/issues/nuclear-weapons/status-world-nuclear-forces/>



●大陸間弾道ミサイル「DF-41」

新型の DF-41 は、固体燃料を使用し、道路を機動可能であり、サイロから発射される固定的な大陸間弾道ミサイルに比較して秘匿性と残存性に優れている。最大射距離は 1 万 5000 キロメートルで、最大 10 発の核弾頭を搭載し、中国本土から全米を射程に収めることができる。中国の対米核抑止力を大きく高める兵器だ。

●極超音速弾道ミサイル「DF-17（東風 17）」

今回登場した新兵器のなかでもとくに技術的に注目されたのがこの DF-17 だ。マッハ 5 以上で飛翔し、途中で軌道を不規則に変えることができる極超音速滑空兵器であり、日米の既存のミサイル防衛網では対処が難しいと言われている。

この技術を確認するために米国、中国、ロシアがしのぎを削っているが、正式に実戦配備した国はロシアのみだ。もしも中国が DF-17 を実戦で使用できる兵器として完成していればロシアに次ぐ快挙となるが、実態はどうだろうか？今後の検証が必要だ。

DF-17 は、第二列島線に到達する射程（推定射距離 1000～2000 キロメートル）を有するという説もあり、これが事実とすればグアムの米軍基地のみならず、日本全体がその射程内に入る可能性がある。我が国はこれへの対抗を真剣に考えるべきだ。

70 周年記念パレードで登場した DF-41、DF-17 は、ロケット軍に部隊配備されたと CCTV（中国中央電視台）などで報じられている。しかし、『ミリタリー・バランス』¹⁸が指摘するように、人民解放軍への配備と初期作戦能力（IPC: Initial Operational Capability）¹⁹の宣言までには時間差があり、ロケット軍に配備されたからといって、これらの兵器が使い物になる兵器であることを保証するものではない。つまり、米国の初期作戦能力は、「ある装備品を装備する部隊などがそれを受領し、それを運用し整備する能力を有していると認められる状態」である。一方、人民解放軍の場合、「運用能力とか整備能力には関係なく、とりあえずその装備品が部隊などに配備された状態」を意味する。これが中国の部隊配備の実態だ。

したがって、筆者は中国当局が発表する DF-41、DF-17 の能力に関するデータを鵜呑みにはしない。中国当局の発表が本当なのかどうか、疑問を持ちながら今後の動向を注視していく。

中国の対艦弾道ミサイルに関するプロパガンダに注意すべき

¹⁸ The Military Balance 2020、P235

¹⁹ 初期作戦能力とは、実戦配備に必要な最低限の能力を備えている状態を指す用語

グアムキラーというニックネームを持つ中距離弾道ミサイル DF-26 や空母キラーのニックネームを持つ DF-21D は、対地目標攻撃弾道ミサイルだけではなく空母等の大型艦艇を目標とする対艦弾道ミサイルであると中国当局は宣伝している。

いずれの弾道ミサイルも射程が 1000 キロメートル以上であり、数千キロメートルも離れた所から発射され、動いている空母をピンポイントで撃破する能力について多くの専門家は疑問を持っている。そもそも米軍でさえ長距離移動目標に対する射撃は難しい。また、人民解放軍は動く目標に対して長距離からの射撃実験を行っていない。

●『ナショナル・インタレスト』誌に掲載された論考²⁰

前米海軍作戦部長ジョン・リチャードソン大將は退役直前に、「第二次世界大戦以降、過去よりも現在の我々が弱い立場にあるとはいえない」と語っている。米海軍が過度に DF-26 などを警戒しない理由のひとつは、空母打撃群の防衛強化のために多額の投資をしているからだ。損害回避のために、中国周辺での作戦も変更した。

しかし、米海軍が自信を持つ最大の理由は、中国が米国の空母を破壊するまでに克服しなければいけない「キルチェーン」構築の難しさである。

PLA が空母を攻撃するために克服しなければならない複数のハードルについて考えてみる。①まず空母を見つけて、②位置を確定し、③その動きを継続的に把握する必要があり、④空母を特定の兵器で攻撃し、⑤標的に到達するためには、空母打撃群の多層防衛を突破しなければならない、⑥最終的には、その結果生じる損傷が空母を機能停止させるのに十分かどうかを評価する必要がある。

米海軍はこのプロセスを「キルチェーン」と呼んでおり、この比喻は示唆的である。各ステップは順番に実行される必要があるため、チェーン内のいずれかの段階で失敗すると、プロセス全体が失敗に終わる。米海軍と統合軍のパートナーは、プロセスの各段階で潜在的な攻撃者を妨害する計画を持っている²¹。

●中国の対艦弾道ミサイルの「キルチェーン」は機能するのか？²²

PLA が米空母に対する「キルチェーン」を完成させようとする、多くの課題に直面することになる。中国の対艦ミサイルが米空母を標的にすることがどれほど難しいことであるか説明する。広大な外洋で何かを見つけるのは困難であり、米空母の場合、標的は絶えず移動している。とくに原子力空母には、行動範囲に制限がない。もし中国軍が空母を実際に発見したとしても、中国のミサイルが到着するまでに発見した場所にはいないであろう。米空母が時速 35 マイルで航行すれば、30 分以内に 700 平方マイル強の地域のどこにでも存在しうる。この地域は、空母を発見してから中国本土からミサイルを発射するまでにかかる時間である 90 分後には 6000 平方マイル強に拡大しており、空母の場所を特定して継続的に追跡することは非常に難しい。

²⁰ David Axe, “China Wants To Destroy U.S. Aircraft Carriers in a War(It Won’t Be Easy)”, National Interest October 22,2019

²¹ 米空母を撃退するには、海軍戦術として空母を単体として運用することはあり得ず、空母機動部隊の前程を、水中から哨戒する潜水艦や対潜駆逐艦及び巡洋艦、空母が作戦するエリアで艦隊防空に任ずるイージス艦など多数の護衛艦艇および欺瞞部隊などの運用についても考慮すると空母を撃退することは非常に困難である。

²² この項の出典は、Loren Thompson, “Why China Can’t Target US Aircraft Carriers”, Forbes

第一の選択肢は地上に設置された OTH レーダー²³だが、その実用性は高くない。なぜなら、得られた画像の解像度が非常に低いため、空母が検出されても目標の軌道を設定することができない。

第二の選択肢は偵察衛星である。目標品質の情報を得るためには、衛星は低地球軌道(地球の表面から約 660 マイル)を周回しなければならない。その高度で、彼らはおよそ時速 1 万 6000 マイルで移動している。つまり、彼らはすぐに地平線に消え、1 時間以上戻ることはない。中国付近の海域を継続的に監視するためには、低軌道に南北に平行な 3 本の軌道を設置し、それぞれの軌道に数十基の衛星を周回させ、継続的な観測を確保する必要がある。中国はそのような人工衛星群を保有するには程遠い。たとえ持っていたとしても、空母に兵器を命中するための地上の指揮統制システムを頭上のすべての人工衛星のノード(結節点)に接続することは非常に難しい。

第三の選択肢は、有人または無人のレーダー搭載機だ。しかし、米国の空母打撃群は、迎撃機、ネットワーク化された地对空ミサイル、監視機、空中に設置された妨害機などを使って、空母の周囲に密集した防衛境界を設けている。中国の航空機は、持続的な目標軌道を確立するのに十分なほど空母に接近する可能性は低い。中国の水上艦艇や潜水艦も同様で、米空母打撃群の先制攻撃に対して脆弱である。

実際問題として、中国がまず空母を発見し、目標決定し、追跡し、攻撃することができなければ、これらの兵器は機能しない。対艦ミサイルの射程が長くなればなるほど、移動する標的にうまく命中させるためには、飛行中により多くのデータの更新が必要となる。したがって、タイムリーな地上から送られてくるデータと機敏な指揮統制システムがなければ、この兵器はほとんど役に立たない。

このことは、攻撃兵器が純粋に弾道ミサイルであるか極超音速滑空体であるかにかかわらず適用される。目標とする艦艇の位置が適時かつかなり正確に知られていなければ、ミサイルがその目標を打撃する可能性は低い。

結論を言えば、中国は米空母への攻撃を成功させるための障害を克服するにはほど遠い。中国が対艦弾道ミサイルの脅威を強調するのは中国の宣伝戦の一環である。

4 戦略支援部隊

戦略支援部隊は、情報戦、宇宙戦、サイバー戦、電子戦を担当する世界でも類を見ない部隊で、PLA が現代戦を遂行する際に不可欠な部隊だ。

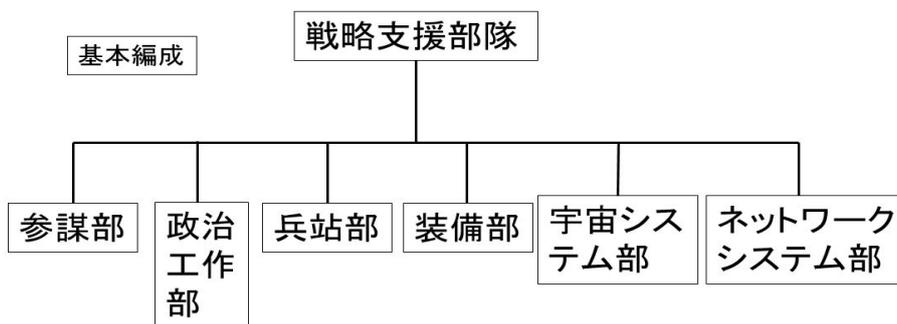
PLA にとって情報は最も重要な要素であり、戦略支援部隊が担当する情報戦、宇宙戦、サイバー戦、電子戦を貫く共通の要素が情報だ。そして、現代戦において情報戦が基盤的な戦いと位置付けられている。戦略支援部隊は秘密のベールに覆われていて、編成や指揮関係などの細部は公表されていないが、米国防大学の国家戦略研究所(INSS: Institute for National Strategic Studies)の資料²⁴に基づいて説明する。

戦略支援部隊の基本編成は図 5 の通りである。参謀部、政治工作部、兵站部、装備部のほかに宇宙システム部とネットワークシステム部がある。

²³ OTH レーダー (Over The Horizon Radar) とは、水平線以遠を観測するレーダーシステムのこと

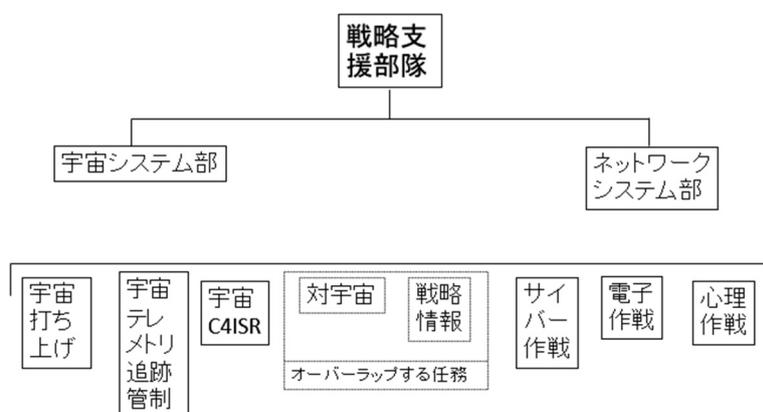
²⁴ China's Strategic Support Force: A Force for a New Era (「中国の戦略支援部隊：新時代の部隊」)

図 5 「戦略支援部隊の基本編成」



出典：China's Strategic Support Force: A Force for a New Era

図 6 「戦略支援部隊の任務別編成」



出典：China's Strategic Support Force: A Force for a New Era

中国の宇宙開発で最も重要な組織は戦略支援部隊

中国の宇宙開発と宇宙戦でぜひ知っておいてもらいたい組織がある。PLA の「戦略支援部隊」と、その指揮下にある「宇宙システム部」だ。図 2 に「戦略支援部隊」が表現されているが、この戦略支援部隊こそ、宇宙戦の核になる組織である。

・戦略支援部隊は、ふたつの同格の半独立部門、つまり宇宙戦を担当し宇宙関連部隊を指揮する「宇宙システム部 (SSD : Space Systems Department)」と情報戦を担当しサイバー部隊を指揮する「ネットワークシステム部 (NSD : Network Systems Department)」を指揮下におく (図 6 参照)。

「宇宙システム部」と「ネットワークシステム部」

PLA の再編成の結果、戦略支援部隊の「宇宙システム部」は宇宙戦の中核組織として、宇宙での攻撃と防衛を含む PLA の宇宙戦を担当するようになった。

「宇宙システム部」は、衛星打ち上げ (作戦上即応性の高い移動式の発射装置の打ち上

げを含む)、宇宙遠隔計測 (テレメトリ²⁵)・追跡・制御、戦略情報支援、対宇宙 (英語では「カウンター・スペース」と表現され、敵の衛星などの破壊や機能妨害を意味する) など、PLA の宇宙作戦のほぼすべての機能を統制している。宇宙システム部が中国宇宙開発の現場における主役だ。

「ネットワークシステム部」は、コンピュータ・ネットワーク (以下ネットワーク) の開発、サイバー監視、ネットワーク攻撃、およびネットワーク防衛任務の遂行について、中国のサイバー部隊を監督する。

また、「ネットワークシステム部」は、対宇宙ミッションの「中心」でもあり、サイバー戦や電子戦対策、宇宙監視、技術偵察を含む PLA のノンキネティック (非物理的) な対宇宙ミッションを担当している。つまり、ネットワークシステム部は、宇宙戦において宇宙システム部を補完する役割を担っている。

戦略支援部隊と宇宙戦

戦略支援部隊は、衛星打ち上げとその関連支援、テレメトリ、衛星の追跡・制御、宇宙情報支援、攻撃的宇宙戦、防御的宇宙戦を担当する。これは、戦略支援部隊が改革前の PLA の宇宙作戦のほぼすべての任務を引き継いだことを意味する。

これまで、PLA 全体に分散する宇宙関連組織を、統一された軍事宇宙部門に再編することは喫緊の課題であった。現在、戦略支援部隊の宇宙任務を遂行する部隊は、中国の「軍事宇宙部隊 (軍事航天部隊)」と呼ばれる。

一方、有人宇宙ミッションを統括する部署は、当該部署の軍事化を避けるために、戦略支援部隊ではなく装備発展部の所属になっている。明らかに、有人宇宙ミッションを宇宙戦とは区別している。この点は重要だ。

戦略支援部隊の作戦部隊と管理機能の大部分は、旧総装備部の宇宙基地から引き継いでいるが、一部の作戦部隊と任務は旧総参謀部から引き継いでいる。

宇宙通信衛星の管理などを担っていた旧総参謀部の衛星メインステーションは、戦略支援部隊の指揮下に入った。「北斗衛星測位システム」を担当する旧総参謀部の衛星測位基地も最終的に、戦略支援部隊の指揮下に入った。

2017年8月、宇宙での衛星破壊実験に使われた DN-3 対衛星ミサイルは、戦略支援部隊の酒泉衛星打ち上げセンターから打ち上げられたが、このことから戦略支援部隊がこれらのシステムの試験や実用化に責任を有していることが推察される。

サイバー戦と「戦略支援部隊」

中国のサイバー戦を議論する際に戦略支援部隊を抜きにしては語れない。戦略支援部隊は、PLA がサイバー戦を遂行する際に不可欠な部隊である。

- ・ ネットワークシステム部は、サイバー戦、電子戦、心理戦、技術偵察などを担当し、PLA のすべての戦略情報戦部隊を統制する。この集約化は、PLA のサイバースパイ活動部門とサイバー攻撃部門の間の作戦調整上の課題に対処するためだ。
- ・ PLA は、サイバー戦および電子戦任務を統合した「統合ネットワーク電子戦」とい

²⁵ 「テレメトリ」とはテレメーター (遠隔計測装置) を使って、遠隔地の測定結果をコントロールセンターに送信すること

う戦略に基づき、新たな全軍体制を構築している。戦略支援部隊の創設は、PLAの「統合ネットワーク電子戦」という長年の目標を制度化するものだ。

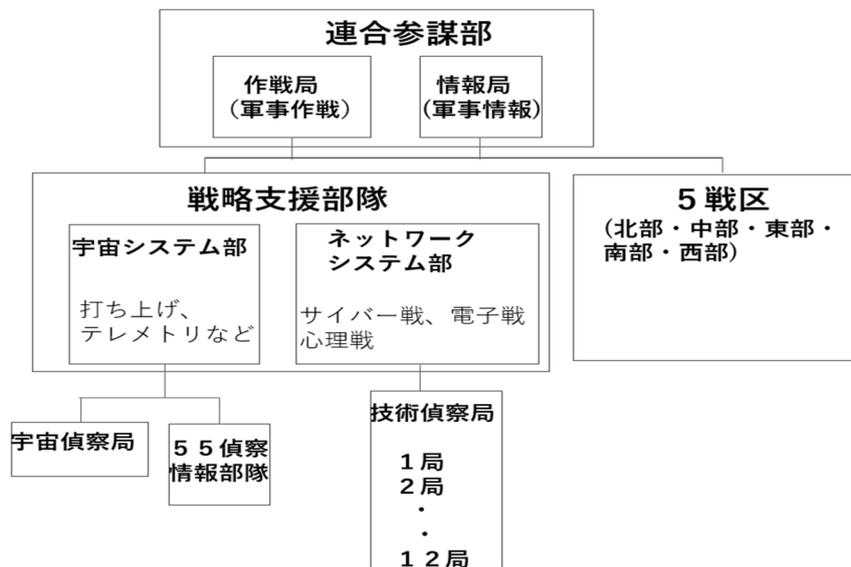
- ・ 戦略支援部隊は、情報を戦争における戦略的資源として捉える中国の軍事思想の進化を体現しており、情報システムへの依存から生じる軍隊の能力強化と脆弱性の両方に対し果たす役割を認識している。
- ・ 戦略支援部隊は、戦区などの統合部隊の情報作戦を支援するために、サイバースパイ活動とサイバー攻撃を統合する。さらに情報作戦の計画と戦力開発を密接に連携させ、情報作戦に関する指揮・統制の責任を統合することにより、情報作戦の遂行能力を向上させている。

ネットワークシステム部が担当するサイバー戦

戦略支援部隊のサイバー任務は、ネットワークシステム部に与えられている。ネットワークシステム部の指揮下部隊は「サイバー部隊（網軍）」または「サイバー空間作戦部隊（ネットワーク空間作戦部隊）」と呼ばれている。その名称にも拘わらず、ネットワークシステム部とその下部組織は、サイバー戦のみならず、電子戦、そして潜在的には三戦を含む任務を担当し、より広範な情報戦を遂行している。

ネットワークシステム部は、「戦略支援部隊第三部」と称され、旧総参謀部第三部の名称変更、組織再編などにより編成されたもので、旧総参謀部第三部の司令部門、所在地、内部部局中心の構造を維持している。中国の戦略的サイバースパイ部隊の大半は、ネットワークシステム部に大量に移されている。

図7 「PLAの軍事情報システム」



出典：China's Strategic Support Force: A Force for a New Era

第三部のサイバー任務は、主に技術偵察局の12コの局（図7参照）が担当し、サイバースパイ活動と信号情報活動を担当している。例えば上海所在の第2局には北米を担当する有名な61398部隊、青島所在で日本と韓国を担当する第4局（61419部隊）、北京でロシアに関係する活動をしているとみられる第5局（61565部隊）、武漢所在で台湾・南アジアを担当する第6局（61726部隊）から、上海所在で宇宙衛星の通信情報を傍

受する第 12 局 (61486 部隊) まで計 12 の主要部局がある²⁶。なお、これらの部隊には、サイバー戦の専任部隊のみならず C4ISR を担当する部隊も含まれている。

現在、旧総参謀部第四部のコンピュータネットワーク攻撃部隊は、旧総参謀部第三部のサイバースパイ活動部隊と統合するために戦略支援部隊に移管されているとみられる。一方、PLA のコンピュータネットワーク防護の主要な責任は、連合参謀部情報通信局 (JSD-ICB) の情報支援基地にあり、戦略支援部隊には統合されていない。

結言

PLA の大改革が予定していた 5 年が経過しようとしているが、その成果を総括するのが本稿の目的であった。結論として、PLA 改革における「首から上」と呼ばれる「軍中央レベル」の改革は概成したと評価してもよいだろう。PLA の 30 万人削減を実現し、5 戦区の新編、陸軍司令部・ロケット軍・戦略支援部隊・統合兵站支援部隊 (聯勤保障部隊) の編成、中央軍事委員会直属の参謀組織の改革は形の上では実現している。

PLA は、現時点では総合力で米軍に敵わないが、人類歴史上類を見ないスピードと規模でその軍事力を増強し、米軍との差を縮めている。特に、海軍、空軍、ロケット軍、戦略支援部隊の戦力増強には目を見張るものがある。そして、中国が国家の重点分野とする人工知能や無人化技術を大胆に軍民両分野に取り入れようと努力し、この分野でも米国と世界一争いをしている。この事実と PLA の大改革には関係がある。

一方で、あまりにも急速に PLA 改革が進められたために消化不良の状況も見られる。問題は「首から上」の改革の実効性であり、それは PLA 組織の末端までの「首から下」の改革問題に直結する。PLA 改革が過去に腐敗で有名だった末端組織まで徹底しているかという点については否定的な意見が優勢だと思う。例えば、統合運用やマルチドメイン作戦が末端レベルまで徹底されているとは思えない。

また、PLA の兵器の大部分は、米国やロシアの技術を窃取するなどして開発されたもので、中国独自技術を使ったものではない。兵器開発における脆弱性は、トランプ政権が行っている機微技術の中国への流出防止施策などによって今後さらに浮き彫りになるであろう。

習近平は、2 期目の任期 (2022 年まで) に入っているが、2023 年以降も最高指導者として君臨する野望を持っている。彼の統治が長くなればなるほど、PLA の改革が徹底される可能性が高くなる。我が国としては、極めて厄介な中国の脅威を正しく認識し、早急な対策を取る必要がある。

²⁶ Project 2049, “The Chinese People’s Liberation Army Signals Intelligence and Cyber Reconnaissance Infrastructure ”

[筆者プロフィール]



渡部悦和（わたなべ よしかず）

1978年東京大学（工学部）卒業。
同年陸上自衛隊幹部候補生として入隊、
第28普通科連隊長兼函館駐屯地司令、
第2師団長、陸上幕僚副長、東部方面総監
を歴任し、2013年退官

「安全保障を考える」に対する投稿について

(編集部)

「安全保障を考える」に対する会員各位の積極的なご投稿をお願い致します。

投稿される場合は原稿用紙(400字詰)10~15枚程度が適当と考えております。

なお、既に発表されているものについてはご遠慮下さい。